

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社アビスト

連結株主資本等変動計算書

(令和3年10月1日から
令和4年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,026,650	1,016,650	4,142,169	△1,081	6,184,387
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△405,924		△405,924
親会社株主に帰属する当期純利益			364,064		364,064
自 己 株 式 の 取 得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△41,860	△95	△41,955
当 期 末 残 高	1,026,650	1,016,650	4,100,309	△1,176	6,142,432

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△42,722	△42,722	6,141,665
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△405,924
親会社株主に帰属する当期純利益			364,064
自 己 株 式 の 取 得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,979	52,979	52,979
当 期 変 動 額 合 計	52,979	52,979	11,024
当 期 末 残 高	10,257	10,257	6,152,689

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社アビストH&F
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 棚卸資産
 - a 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - b 製品、原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ③ 株主優待引当金
株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

① 請負契約

請負契約は、当社が顧客から設計・開発を請負いその成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行っており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識することとしております。ただし契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点として、顧客が検収した時点をもって収益を認識しております。

② 派遣契約

派遣契約は、当社技術者派遣サービスを顧客に提供しております。派遣契約に基づき、派遣期間にわたり毎月均一のサービスを提供することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

③ その他

その他においては、自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による3Dプリント事業、水素水等の製造販売を行う美容・健康商品製造販売事業等を行っております。3Dプリント事業においては契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点として、顧客が検収した時点をもって収益を認識しております。美容・健康商品製造販売事業においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

資産から直接控除した減価償却累計額 (減損損失累計額含む)

有形固定資産	1,799,736千円
--------	-------------

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額(千円)
神奈川県 海老名市	事業用資産	土地	13,782
		建物及び構築物	17,021
	(設計開発 アウトソーシン グ事業)	機械装置及び運搬具	6,471
		工具、器具及び備品	165
		ソフトウェア	576

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

海老名事業所の事業用資産は、令和5年3月31日の事業所閉鎖を決議したことに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

※2 子会社関連損失

連結子会社が納品した製品の一部について品質不適合が発生したことによる製品回収費用等と、遊休が見込まれる資産に係る損失であり、その内訳は、製品回収費用49,759千円、固定資産の減損損失54,880千円、及びその他18,573千円であります。

なお、これに伴い遊休が見込まれる資産の減損損失の内訳は以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
熊本県菊池市	事業用資産 (美容・健康商品製造販 売事業)	建物及び構築物	9,075
		機械装置及び運搬具	44,654
		ソフトウェア	1,150

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行っております。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「子会社関連損失」に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,980,000	-	-	3,980,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
-------	---------------	---------------	---------------	----------

普通株式(株)	344	33	-	377
---------	-----	----	---	-----

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年12月17日 定時株主総会	普通株式	405,924	利益 剰余金	102	令和3年 9月30日	令和3年 12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの以下のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年12月23日 定時株主総会	普通株式	405,921	利益 剰余金	102	令和4年 9月30日	令和4年 12月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の使途は運転資金及び設備資金（賃貸等不動産に係る土地及び建物）であります。

また、一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うと共に、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

売掛金に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うと共に、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

市場価格のない株式等は、次の通りです。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	198,200

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,815千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産に係る連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
755,582	△7,302	748,279	745,512

- (注) 1.賃貸物件・・・東京都三鷹市の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。
 2.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 3.当連結会計年度増減のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 4.当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額によっております。
 ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商品 製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	5,513,147	—	—	—	5,513,147
派遣契約	3,582,446	—	—	—	3,582,446
その他	51,624	76,504	79,424	—	207,552
顧客との契約から 生じる収益	9,147,217	76,504	79,424	—	9,303,146
その他の収益	—	—	—	59,590	59,590
外部顧客への売 上高	9,147,217	76,504	79,424	59,590	9,362,736

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)「4.会計方針に関する事項」[(5)重要な収益及び費用の計上基準]に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,334,259
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1,345,787
契約負債 (期首残高)	9,350
契約負債 (期末残高)	4,950

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「売掛金」と表示しております。契約負債は、「流動負債」の「その他」に含まれております。契約負債は、顧客からの前受金であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,350千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から当連結会計年度に認識した収益(主に取引価格の変動)の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,546円05銭
2. 1株当たり当期純利益	91円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(令和3年10月1日から
令和4年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,222,287	4,222,587
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△405,924	△405,924
当 期 純 利 益					283,646	283,646
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△122,278	△122,278
当 期 末 残 高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,100,009	4,100,309

	株 主 資 本		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	△1,081	6,264,805	6,264,805
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△405,924	△405,924
当 期 純 利 益		283,646	283,646
自 己 株 式 の 取 得	△95	△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当 期 変 動 額 合 計	△95	△122,373	△122,373
当 期 末 残 高	△1,176	6,142,432	6,142,432

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

① 請負契約

請負契約は、当社が顧客から設計・開発を請負いその成果物を納入する業務契約であり、当社が当社技術者に対し指揮・命令して設計・開発を行っており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識することとしております。ただし契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点として、顧客が検収した時点をもって収益を認識しております。

② 派遣契約

派遣契約は、当社技術者派遣サービスを顧客に提供しております。派遣契約に基づき、派遣期間にわたり毎月均一のサービスを提供することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

③ その他

その他においては、自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による3Dプリント事業を行っております。3Dプリント事業においては契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、完全に履行義務を充足した時点として、顧客が検収した時点をもって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額(減損損失累計額含む)

有形固定資産 1,321,396千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

(1) 短期金銭債権 46千円

(2) 短期金銭債務 151千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

営業費用 81,229千円

営業取引以外の取引高 638千円

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額(千円)
神奈川県 海老名市	(設計開発 アウトソーシング 事業)	事業用資産	
		土地	13,782
		建物及び構築物	17,021
		機械装置及び運搬具	6,471
		工具、器具及び備品	165
		ソフトウェア	576

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

海老名事業所の事業用資産は、令和5年3月31日の事業所閉鎖を決議したことに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

3. 関係会社株式評価損

当事業年度における「関係会社株式評価損」は株式会社アピストH&Fの株式を評価減したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 377株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	107,172千円
未払事業税	14,263千円
関係会社株式	214,776千円
退職給付引当金	162,161千円
役員退職慰労引当金	86,434千円
減損損失	94,970千円
その他	17,903千円

繰延税金資産小計 697,681千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △299,368千円

評価性引当額小計 △299,368千円

繰延税金資産合計 398,313千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員のパ遣等	事業上の関係				
子会社	株式会社 アピスト H&F	所有 直接 100%	兼任 0名	資金の 貸付等	利息の受取 (注)	638	短期貸付金	16,216
							長期貸付金	178,379

(注) 資金の貸付に係る利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記) 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,543円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71円27銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。